

水辺空間の創造による新潟市のまちづくり

—新しい価値を創造する「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の官民連携の取り組み—

西野 廣貴¹

富山 栄子²

要 旨

日本の水辺の新しい活用の可能性を創造していくためにミズベリングプロジェクトが注目されている。市民や企業、そして行政が三位一体となって、水辺とまちが一体となった美しい景観と、新しい賑わいを生み出すムーブメントが、2014年のミズベリング東京会議を皮切りに、全国各地で次々と起きている。

新潟市の中心市街地を流れる信濃川の緩傾斜堤防である「やすらぎ堤」では、行政主導のイベント等による水辺空間の利用から、2016年の都市・地域再生等利用区域の指定により、企業活動の可能性が大きく広がったことから、民間事業者の活動促進による水辺空間の賑わい創出が進められている。本稿では「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」に着目し、企業活動を行う上での条件となる都市・地域再生等利用区域指定までの道のりや、2016年度から2018年度までの実施状況を調査し、さらなる魅力的な水辺空間を創造するための方策を検討した。

キーワード

ミズベリング、信濃川やすらぎ堤、都市・地域再生等利用区域、水辺空間、まちづくり

1 はじめに

1.1 研究の背景と研究目的

かつて、我が国の多くの河川は周辺の街並みと一体となり、地域の顔として美しい風景を形成してきたが、高度経済成長を経て現在に至り、多くの都市河川は効率を重視した排水路と化し、街並みからも背を向けられる状況にある。近年、大都市では、民間の再開発などにより都市の再構築が進められ、川を活かした都市のシンボルとなるような空間を形成する動きがある。

このような公共空間において、展開されているミズベリングとは、水辺の新しい活用の可能性を創造していくプロジェクトである。「水辺+RING（輪）」、「水辺+R（リノバー

¹ 事業創造大学院大学 新潟地域活性化研究所 客員研究員／新潟市都市政策部 まちづくり推進課 (2019年3月末現在)

² 事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授

ション) +ING (進行形)」の造語で、市民や企業、そして行政が三位一体となって、水辺とまちが一体となった美しい景観と、新しい賑わいを生み出すムーブメントが、2014年のミズベリング東京会議を皮切りに、全国各地で次々と起きている¹。

岩本 [2017] によると、水辺はかつて、船の輸送を通して陸上生活を支える大なる動脈として利用されてきたが、今日ではその役割は鉄道等に代替され、その賑わいを取り戻すには新しい価値創造が必要となっている。大阪の北浜テラスや、横浜駅西口の「ミズベリング横浜西口」、福岡の天神、和歌山市、岡崎市等全国の地方でミズベリングのムーブメントが広がっている。例えば、北浜テラスのプロジェクトでは、単体として不動産価値もあがるとともに、公共空間を使う魅力向上の取り組みが地域一体となってすすめられ地域一帯の価値があがっている [岩本2017]。

これ以外にも、三条 [岩本2018、特定非営利活動法人NPOさんじょう2017]、菊川 [柳原2018]、揖保川 [福元2018]、豊田市 [早川2017]、旭川 [酒井他2017]、福井 [森久保2015] 等ミズベリングが、河川敷を民間事業者が占有できるようになった規制緩和により、日本各地の水辺で地方創生とにぎわい創出として実施され、地域の共通益を目指し、地域が一体となって地方創生に取り組むようになった。

一方、新潟市の中心市街地を流れる信濃川の緩傾斜堤防である「やすらぎ堤」でも、行政主導のイベント等による水辺空間の利用から、2016年の都市・地域再生等利用区域の指定により、企業活動の可能性が大きく拡がり、民間事業者の活動促進による水辺空間の賑わい創出が進められている。しかしながら、その研究が十分に行われていない。そこで本研究では「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」に着目し、企業活動を行う上での条件となる都市・地域再生等利用区域指定までの道のりや、2016年度から2018年度までの実施状況を調査し、さらなる魅力的な水辺空間を創造するための方策を検討する。

1.2 新潟市について

新潟市は、新潟県の北東部に位置する人口約80万人の本州日本海側最大の都市であり、国際空港や国際拠点港湾、新幹線など高度な都市機能を備えると共に、日本海、信濃川と阿賀野川の大河など、豊かな水辺と肥沃な土地に恵まれ、国内最大の水田面積をもつ大農業都市でもある。市の中心部を流れる信濃川河口に開かれた新潟港は、江戸時代から北前船が寄港するなど物流拠点として発展し、1858年の日米修好通商条約により、開港5港の一つに指定され、2019年1月1日に開港150周年を迎えている²。

1.3 信濃川の歴史と整備について

1896年の洪水により信濃川下流域の堤防が破堤した横田切れでは、現在の分水町から新潟市までの西蒲原一体18,000haが泥の海と化した。被害は、水害による死者75人、流出家屋25,000戸で、破堤地点の水止めが終わるまで、3ヶ月以上に渡り、悲惨な日々が続いていたという。このような被害を防ぐため、信濃川では、1922年の大河津分水路通

水、1972年の関屋分水路通水をはじめ、数々の放水路、排水機場等が整備され、安全度が大きく向上した。

信濃川河口部では、洪水による被害を防ぐことに加え、良好な水辺環境の創出に配慮した全国初となる5割勾配の緩やかな斜面を持つ堤防「やすらぎ堤」の整備に取り組み、1987年から堤防整備が進められている。やすらぎ堤は、新潟の魅力的な水辺空間として、市民に親しまれ、散策やジョギングなど日常的に水辺を楽しむ人々、イベントによる水辺利用者数の増加、川沿いにマンションが増えるなど、まちの賑わいを創出している³。

2 河川空間オープン化の経緯

2.1 河川敷地占用許可準則の一部改正

河川区域内の土地の占用、工作物の新築等については、河川法により下記のとおり定められている⁴。

「土地を占用しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより河川管理者の許可を受けなければならない。(第24条)」とあり、河川法第24条に定める河川区域内の土地の占用許可は、河川管理者が河川法に基づき河川管理権の作用として特定人のために河川区域内の土地を占用する権利を設定する行為であり、許可を受けた者は、土地の使用権を取得することとなる。(特許使用)

「工作物を新築し、又は除却しようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、管理者の許可を受けなければならない(第26条)。」とあり、河川法第26条に定める河川区域内の土地における工作物の新築等の許可は、一般的な禁止を解除するものであり、許可を受けた者に権利を設定するものではない(許可使用)。

河川区域内の土地は、河川管理施設と洪水による被害を除却・軽減させるためのものであり、公共用物として本来一般公衆の自由な使用に供されるべきものであることから、その占用は原則として認められるべきものではないが、公園のように一般公衆の使用を増進する場合、ダムのように一般公衆の利用は阻害されるが、河川の流水によって生ずる公利を増進するために必要な場合、橋の設置の場合のように河川を離れた社会経済上の必要性に基づいて河川としては甘受しなければならない場合等、占用の制度は必要なものである。

占用主体は、地方公共団体のように公共性、公益性を有する団体であり、占用施設は、公園、橋梁等の河川利用の増進につながるものであり、治水及び利水上の支障がないこと、他の者の利用を著しく妨げないこと、河川整備計画等に沿うものであることが基本方針とされており、河川区域内における土地の占用の許可を行うに当たっては、「河川敷地占用許可準則」により審査した上で許可を行う。

この基本方針に対して、営業活動を行う事業者等が河川敷地を利用できるようにすることにより、賑わいのある水辺空間として積極的に活用したいという要望が高まってきた。

このことを検証するため、国土交通省は、営業活動を行う事業者等による河川敷地の利用を可能とする特例措置を、2004年から社会実験として、8河川を対象に実施した。この社会実験の結果を踏まえ、国土交通省成長戦略の促進の観点から、河川空間のオープン化の特例として、2011年、河川敷地占用許可準則に「都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る占用の特例」が追加された。

ミズベリングプロジェクトの推進には、これまで公的利用しかできなかった河川区域内において民間事業者等による営業活動を可能とした河川占用許可準則の一部改正という規制緩和が大きく影響している。

表1. 河川占用許可準則の一部改正

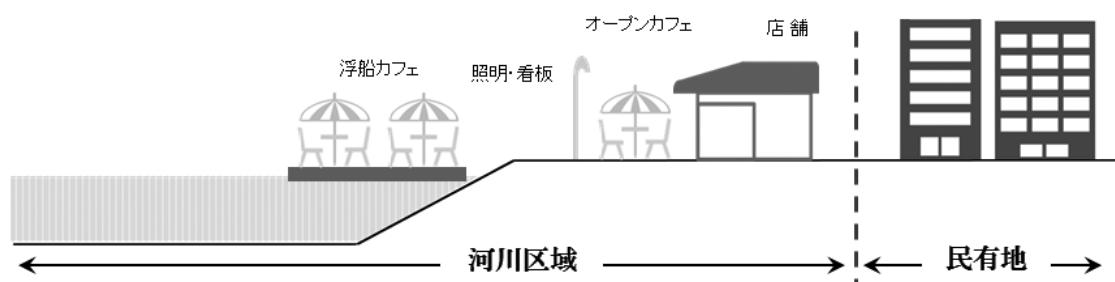
<p>【H11.8 準則改正】</p> <p>占用施設 公園、運動場、橋梁 送電線など公共的なもの</p> <p>占用主体 地公体・公益事業者</p>	<p>【H16.3 通知(特例措置)】</p> <p>社会実験 対象8河川</p> <p>占用施設 ①広場・イベント施設等 (一体をなすオープンカフェ、照明音響看板) ②日よけ、船上食事施設、突出看板</p> <p>占用主体 ①公的主体 ②公的主体、民間事業者</p>	<p>【H23.3 準則改正】</p> <p>本施行 全国の河川</p> <p>占用施設 ①同じ ②同じ</p> <p>占用主体 ①公的主体、民間事業者 ②公的主体、民間事業者</p>
--	---	---

(出所) 新潟市

2.2 河川空間のオープン化の概要

前述した河川敷地占用準則の一部改正の適用に当たっては、河川管理者、地方公共団体等で構成する協議会の活用などにより、地域の合意を図った上で、河川管理者が区域、占用施設、占用主体をあらかじめ指定する。占用許可を受けた営業活動を行う事業者等は、イベント施設やオープンカフェを設置することが可能となり、都市及び地域の再生等の観点から、水辺空間を活かした賑わいの創出や魅力あるまちづくりに寄与し、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用が可能となる(図1)。地域の合意については、協議会の活用等により、治水上・利水上支障のない区域を「都市・地域再生等利用区域」に指定することが条件となっている⁵。

図1. 河川空間占用のイメージ



(出所) 新潟市

3 ミズベリング信濃川やすらぎ堤

3.1 従前の利用状況

やすらぎ堤の整備により生まれた水辺空間では、これまでに、行政が主導するイベントの他、共催によるカフェの試行、市民や企業による各種体験イベントなどが行われ、それぞれ賑わいをみせているものの、単発のイベントに留まり、民間の活力を活かした継続的な賑わいや、自由な水辺の利活用が根付いているとは言えない状況である。

3.2 民間組織・企業活動の仕組みづくり

全国のミズベリングプロジェクト推進の核となっている活動として、水辺を活用したいという意向のある地域に、国土交通省職員を含むミズベリング事務局スタッフが出向く「ミズベリング会議」がある。やすらぎ堤においてもミズベリングプロジェクトを展開するため、信濃川下流河川事務所と新潟市が協力して、2015年に「ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議」を開催した。

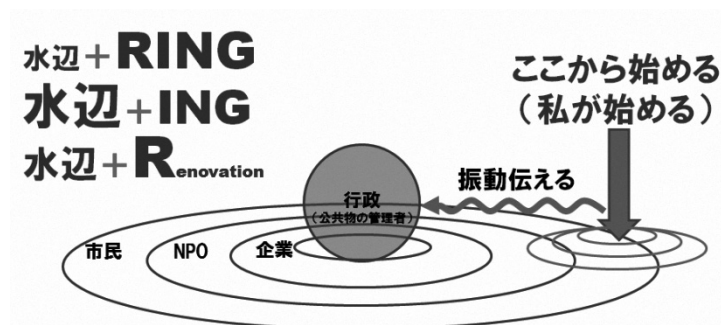
会議では、先進地大阪より、行政と企業を繋ぎ賑わいの水辺空間づくりや、地域再生を手掛ける水都大阪パートナーズによる先進事例講演のほか、公募で集まった企業・市民団体・イベンター・行政などのパネリストにより、プレゼンテーション・ディスカッションを実施し、有志で連携し、企業活動を含め、水辺利用を活性化する取り組みを行う必要があることを確認した。

ミズベリング信濃川やすらぎ堤会議を皮切りに、会議参加者の中から、特に商業活動を含む民間事業やエリアマネジメントで地域活性の為に行動を起こせる民間事業者や市民団体を中心とした有志が集い、2015年に「ミズベリングやすらぎ堤研究会」が発足し、水辺における企業活動を可能とする都市・地域再生等利用区域の指定に向けた取り組みや、商業活動を含む各種賑わい活動を実施する枠組みをつくるため活動を開始した（図2）。

定期的に研究会を開催し、区域指定後に河川空間を占有する新潟市と民間事業者の関わり、エリアマネジメント、商業活動を含む健全な事業展開の為のスキーム、参入事業者の応募要項作成など本格的な民間開放に向けた具体的な作業に取り組んだ。

また、やすらぎ堤で行われる既存のイベントを関連イベントとして実施し、関係機関の一体感の向上を図ると共に、ブース出展等で参加し、利用者のニーズ調査を交えながらミズベリングプロジェクトやロゴ等をPRし、水辺空間開放の機運醸成を図った（図3）。NPOと新潟市の共催イベントまちなかアウトドアにおいては、飲食店やアウトドア用品等を出店する民間事業者を対象に、やすらぎ堤における営業活動の可能性調査を実施し、想定されるメリット、デメリット、リスク、河川空間占用料、出店意欲などを確認することが出来た⁶。

図2. ミズベリングプロジェクトイメージ



（出所）新潟市

図3. ミズベリング信濃川やすらぎ堤ロゴ



（出所）国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所

3.3 ハード整備

地域・関係機関が一体となったハード整備、洪水に対する安全性の確保、景観、環境、利活用に関する多種多様なニーズに対応した、やすらぎ堤整備の方向性を考えるため、地域・産・官・学（河川管理者と公園管理者、都市計画部局など）で構成する「やすらぎ堤デザイン検討委員会」を組織した。委員会では、利活用の促進に関する意見や、やすらぎ堤を基軸とした都市景観づくりに関する意見が多く出され、単に堤防のデザインに留まらず、水辺の豊かなライフスタイルや、まちの価値を高めるための様々なハード整備に関して、意見が交わされ、堤防の形状、堤防上の公園整備、周辺の都市再生整備事業など、整備イメージや目指すべき雰囲気を関係機関で共有し、調整した。

具体的な整備内容として、新潟市は、社会資本整備総合交付金都市再生整備計画事業（萬代橋周辺都市再生整備計画）を活用し、2018年度までに店舗設置箇所の近傍に電源、上水道口、下水道等の整備により利便性向上を図ると共に、夜間景観の魅力向上のため、兩岸の水面近くに景観照明を整備した。合わせて、2016年、河川管理者が河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を支援する「かわまちづくり」支援制度（信濃川やすらぎ堤かわまちづくり計画）に登録されたことにより、河川管理者である北陸地方整備局信濃川下流河川事務所は、やすらぎ堤の高水敷に芝生保護材を整備し、災害等の緊急時に建設機械等の緊急輸送路として活用できるよう利便性を向上させている。

3.4 都市・地域再生等利用区域の指定

改正された河川敷地占用準則では、地元都道府県又は市町村からの要望等を契機に、協議会等による地域の合意形成を図り、「区域」、「占用方針」、「占用主体」を定め、「都市・地域再生等利用区域」として河川管理者が指定することにより、民間事業者等が、飲食店や売店、オープンカフェ等を設置し、営業活動を行うことができることとなった。

新潟市は、中心市街地を流れる信濃川の水辺空間を活かしたまちづくりを推進していることから、まちなかを流れる信濃川の魅力を活かした水辺空間の創出を図ると共に、公共空間を活用した民間事業者等によるエリアマネジメントを推進し、賑わいと憩いの場を創出することを目的に都市・地域再生等利用区域の指定を目指した。

占用主体を新潟市とし、区域の設定は、これまでに多くの団体から利用され、利活用の土台があり、より一層の活用が見込まれる区域とし、有識者や地元関係者、河川管理者、新潟市で構成される第三者機関「信濃川やすらぎ堤使用調整協議会（以下、協議会）」からの意見を参考に、治水上・利水上支障のない区域に決定した。なお、協議会は、区域指定後の適正かつ公平な利用を推進するため、利用や管理運営上のルール、指定区域を使用する事業者の選定にあたり、公募の募集要項の作成、公募で選定された民間事業者に対しても意見を行う組織である。

これらを経て、新潟市は河川管理者である北陸地方整備局長に要望し、2016年2月、萬代橋から八千代橋の水面を含む、およそ18haの区域指定が実現した（図4、写真1）。

図4. 都市・地域再生等利用区域



写真1. 指定区域の航空写真



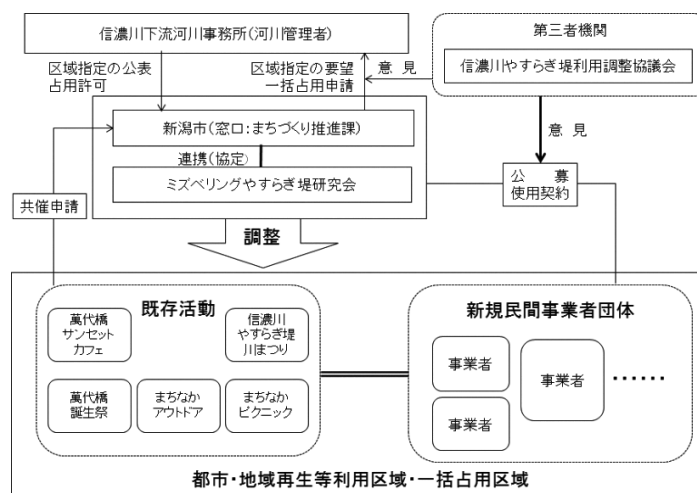
(出所) 新潟市、国土交通省北陸地方整備局信濃川下流河川事務所

3.5 試行期間の実施状況

区域指定を受けた2016年は、試行期間と位置付けられ、占有主体である新潟市は、その占有施設で営業活動を行う施設使用者として、「ミズベリングやすらぎ堤研究会」と使用契約を締結し、試行的体制として、新潟市とミズベリングやすらぎ堤研究会が連携し、信濃川やすらぎ堤利用調整協議会の意見を取り入れながら、現場の管理運営を行った(図5)。

使用契約に至っては、2月の区域指定後に、応募要領の作成等を経て、5月に民間事業者(施設使用者)の応募・受付を行い、協議会の意見を基にした事業者選定の後に、協議調整などを行い、6月に一部店舗が営業を開始し、7月にグランドオープンを迎えるに至った。応募開始から、2ヶ月という期間での開始は、すべての関係者の尽力の賜物である。

図5. 試行期間(2016年度)の体制



(出所) 新潟市

2016年度の出店店舗数は、信濃川右岸側（新潟駅側）に9店舗、左岸側（日本海側）に2店舗の合計11店舗であり、内容は、オープンカフェ、バーベキュー、ビアガーデンなどの飲食店で、契約期間は、6月から12月であったが、9月頃からは気温低下などにより客足が減少し、売上げが落ち込んだことから、ほとんどの店舗が9月末までに終了した。台風により店舗が破損し、営業を終了した店舗もあった。

営業が開始されると、市民等からは、新たな楽しみ方が出来るようになったとの好意的な声があるなど、新たな魅力が創出された一方で、様々な課題が顕在化した。一つは、出店店舗、客席等が不統一であることに起因する景観の問題である。まちなかで自然を感じられるやすらぎ堤の魅力を損なうものであった。また、店舗設置に伴い、設置される上下水道配管や電線は、歩道などを横断し、歩行者等にとっての支障物となり、水面近くの高水敷きに設置された店舗が芝生を傷めるといった問題も発生した。

初年度の実績としては、7月から9月までの3ヶ月で、およそ3万人の利用者数、7,400万円の売上げを記録し、やすらぎ堤に新たな賑わいを創出することが出来た（表2）。

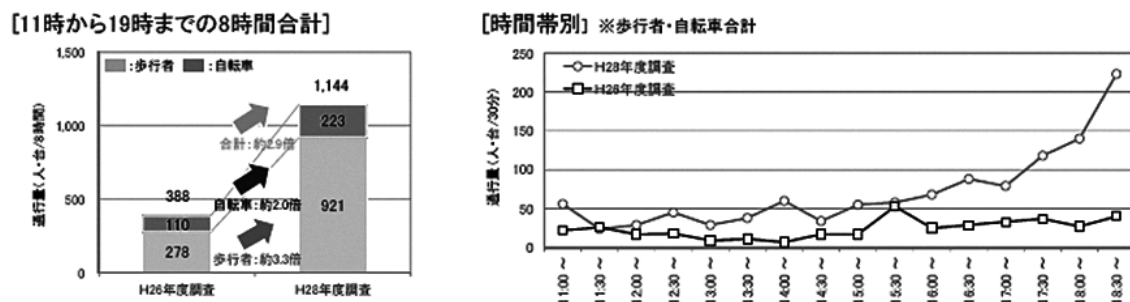
表2. 利用者数と売上（推計）

	7月	8月	9月	合計
利用者数（人）	12,000	10,000	8,000	30,000
売上げ（千円）	31,000	26,000	17,000	74,000

（出所）新潟市

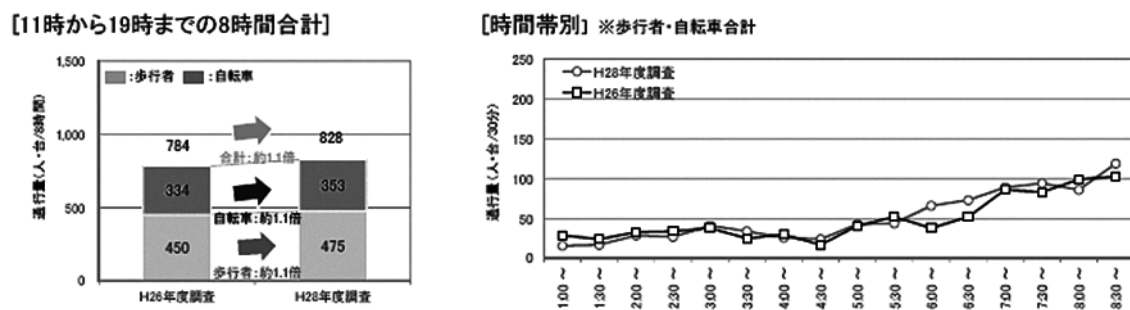
取り組みの成果として、歩行者・自転車通行量に着目し、ミズベリング信濃川やすらぎ堤の開始前である2014年と、試行期間の2016年を比較すると、信濃川右岸側はおよそ3倍の増加、左岸側は微増となり、新たな賑わい創出の効果が見られた。時間帯別では、夕方からの増加が顕著に表れ、ピーク時はおよそ4倍の増加であった（図6、図7）。

図6. 歩行者・自転車通行量調査結果（右岸）



(出所) 新潟市

図7. 歩行者・自転車通行量調査結果（左岸）



(出所) 新潟市

右岸と左岸での影響度合いの差として、周辺の立地状況が要因として考えられる。右岸側の背後地には、1970年代に開発され、近年も再開発による発展が続く商業施設や飲食店を配置した万代シティが隣接しており、市内外からの買い物客などで賑わいが見られる一方で、左岸側の背後地は、マンションが立ち並んでおり、やすらぎ堤の主な利用者は、周辺住民および散歩やジョギングによる利用者と想定される。このような状況が、右岸と左岸の出店店舗数および歩行者・自転車通行量の変化に影響したと考えられる。

また、2016年度の取り組みは、全国的にも注目され、ミズベリング関連で、最も話題を集めた上に、新潟市長自らが広告塔になってPRした点も他の模範である点などを評価され、全日本建設技術協会より全建賞を受賞することとなった⁷。

3.6 定着期間の実施状況

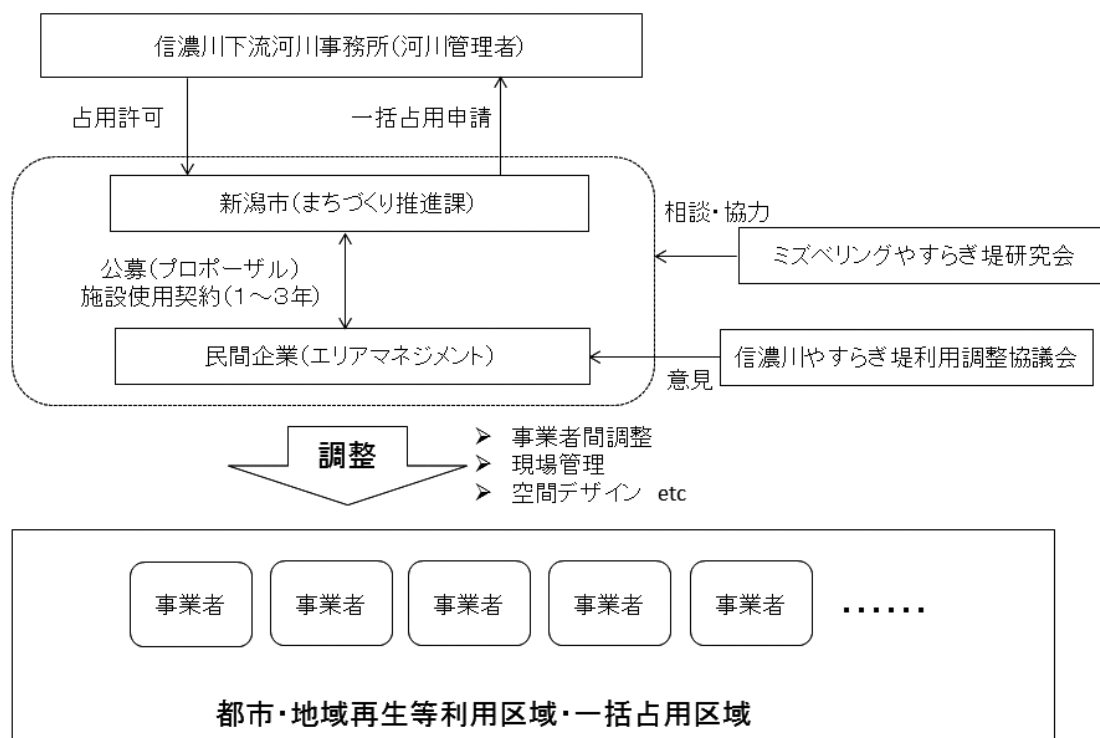
新潟市とミズベリングやすらぎ堤研究で連携しながら実施した試行期間において顕在化した景観などの課題等について、検証を行うと共に、民間事業者の主体性を高めていくための方策を検討し、2017年度から2019年度を定着期間と位置付け、区域全体で営業活動等のマネジメントを行う民間事業者を導入することとなった。マネジメント事業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用し、日常的な信濃川やすらぎ堤の利用を促進し、まちなかを訪れる来街者の誘致を図ると共に、回遊性の向上と地域の活性化に資することを目的に募集を行ったところ、数社から参加表明があり、実際に提案を行った事業者は、新潟県三条市に本社を置くアウトドアメーカー株式会社スノーピークの1件であった（図8、表3）。

株式会社スノーピークは、水辺アウトドアラウンジ「やすらぎ堤」を事業コンセプトに、アウトドアデザイン、しつらえで、やすらぎ堤を全国に誇るアウトドア型催事スペース、健康促進基地として利用を促進すること、信濃川の水辺、新潟の象徴とも言える萬代橋、地域出店者や企業、団体と人をつなぎ、地域の賑わいに貢献すること、アウトドアスペースであるやすらぎ堤を利用し、アウトドアと健康をテーマに、さまざまな体験を通じ、地域、企業、家族のコミュニティ形成に貢献すること、自社ネットワークを通じて、やすらぎ堤の価値を全国に配信することを掲げ、客席に自社製品のホワイトテントを設置し、統一感のある景観を生み出すと共に、グランピングイメージを演出することや、敷地計画として、右岸は、テナントを誘致し、食事や団らんを楽しむアウトドアゾーン、左岸は、ワークショップを定期開催し、健康と体づくりをサポートするヘルスゾーンとすること、その他に、親子向けアウトドア講座や、カヌー試乗体験などのイベントが提案された（図9、図10）。

プロポーザル審査では、区域全体のマネジメント方針、萬代橋周辺の魅力向上に向けた方策、安全性の確保、施設の維持管理、地域との連携といった提案内容に対して、信濃川やすらぎ堤利用調整協議会が、提案内容のヒアリングを行い、妥当性や実現性、発展性などを総合的に審査した後に、最終的に新潟市が候補者として選定し、株式会社スノーピークと施設使用契約を締結するに至った。

施設使用の契約期間は、単年度であるが、施設使用者が次年度の契約を希望する場合、やすらぎ堤利用調整協議会に意見を伺い、新潟市との協議の上、最長3ヵ年度まで更新出来ることとなっており、一度の更新を経て、2017年度、2018年度の2ヵ年度において、事業を実施している（2019年2月現在）。

図8. 定着期間（2017、2018年度）の体制



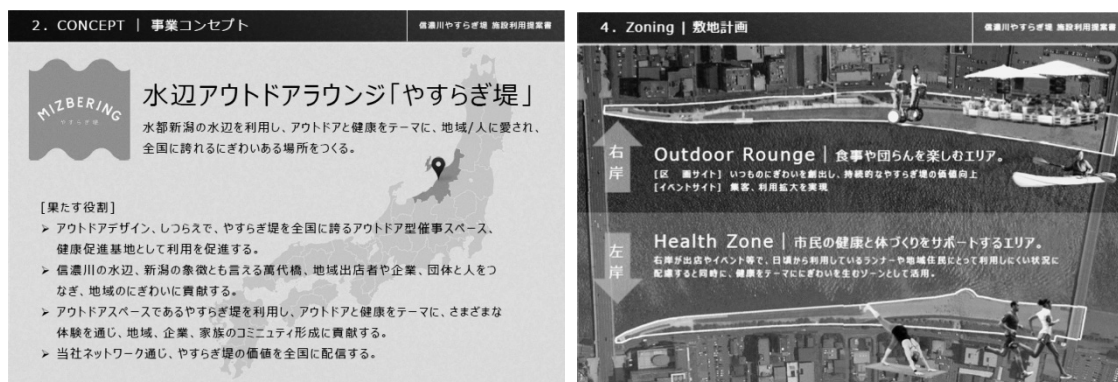
(出所) 新潟市

表3. 施設使用者選定評価シート

評価項目	項目内容	提案書	評価ポイント
(1) 企画提案内容の妥当性・具体性 (企画・創造)	・ 萬代橋周辺の魅力向上に向けた方策	・ 企画提案	・ 景観、デザインへの配慮 ・ 魅力的なテナントの誘致 ・ 事業の広報 ・ 回遊性の向上、賑わいの創出 など
	・ 安全性の確保、施設の維持管理	・ 企画提案	・ 利用者の安全性、災害や緊急時の対応 ・ 環境の美化、適切な維持管理 ・ 緑地施設、河川管理施設等への配慮 など
	・ 地域との連携	・ 企画提案	・ 既存イベント、周辺イベントとの連携 ・ 地域住民、各種団体との協力連携 ・ 平成28年度出店者との協力体制 など
	・ 本事業の目的に資する具体的な提案	・ 企画提案	・ 提案事業
(2) 提案内容の実現性 (実現・実行)	・ 運営・管理、施設計画、年間計画	・ 運営・管理の概要 ・ 施設計画平面図 ・ 年間計画	・ 使用期間、使用形態、使用面積 など ・ 施設の左右岸への配置計画 ・ 事業スケジュール
	・ 収支計画	・ 収支計画	・ 収支計画
(3) 本事業目的との整合性 (発展・将来)	・ 区域全体のマネジメントの方針	・ 企画提案	・ マネジメントの方針

(出所) 新潟市

図 9、10. プロポーザル提案書抜粋



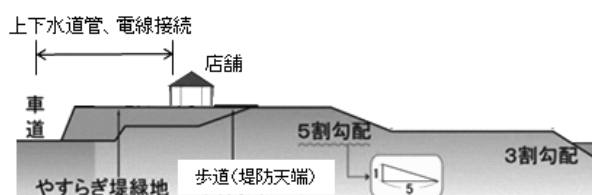
(出所) 株式会社スノーピーク

定着期間の実施にあたっては、試行期間での課題を踏まえて、様々な対応を行っている。まずは、客席エリアの椅子、テーブル、タープ等をマネジメント事業者となった株式会社スノーピークの製品を用いて、景観を統一することにより水辺空間の魅力向上を図った。また、歩道を横断し、歩行者等の支障物となっていた上下水道配管の問題について、店舗をすべて堤防天端に設置することで解消を図り、店舗設置に起因する日照不足からの芝生保護、強風や水位上昇などの異常気象時における高水敷の設置物撤去の迅速化にも寄与することとなり、各店舗で手配していたゴミ処理対応や、食材等の搬入業者を統一し、効率化の向上や周辺道路の混雑解消を図るなど、区域全体のマネジメント化を進めている（写真2、図11）。

写真 2. 定着期間実施状況



図11. 店舗配置断面イメージ



(出所) 株式会社スノーピーク、新潟市

2017年度の出店店舗数は、信濃川右岸側に13店舗、左岸側に1店舗の合計14店舗であり、内容は、2016年度同様にオープンカフェ、バーベキュー、ビアガーデンなどの飲食店で、営業期間は、7月1日から10月1日、2018年度は、右岸側に11店舗、左岸側に1店舗の合計12店舗で、営業期間は、7月1日から10月14日までであった。

年度ごとの合計利用者数および合計売上は、前年度を上回った。月ごとに見ると、営業

不可日が4日間と少なかった2018年7月の利用者数、売上実績が突出していることから、天候が影響していることが顕著に表れている（表4、表5）。

また、2017年度からは、フィットネスジムを営む事業者が出店したこともあり、ワークアウトイベントなどが行われるようになり、2018年度は、出店関係者に限らず持込み企画が実施され、新たな活用が見られた（図12）。

表4. 利用者数（人）（推計）

利用者数						
	7月	8月	9月	10月	合計	前年比
2016年	12,000	10,000	8,000	-	30,000	
2017年	13,000	12,600	8,800	-	34,400	115%
2018年	16,500	12,300	5,000	1,500	35,300	103%

（出所）新潟市

表5. 売上実績（千円）

売上実績						
	7月	8月	9月	10月	合計	前年比
2016年	31,000	26,000	17,000		74,000	
2017年	31,200	28,200	15,400		74,800	101%
2018年	38,400	31,400	13,700	3,400	86,900	116%

（出所）新潟市

図12. 実施イベント例



（出所）新潟市

実施していく中で、マネジメント事業者にとって、初めての試みとなることが多くあり、様々な課題が見受けられている。その一つが、管理者への手続き関係である。河川空間のオープン化は、営業活動を可能とするものであるが、治水上・利水上の支障がないよう基準を順守することが大前提にある。そのため、店舗等の設置にあたっては、前述の河川法第26条に基づき、河川管理者の許可を受けなければならない。申請書は、設置物の規格や配置などは、もちろんのこと、安全管理に係る緊急時の対応方法や体制などを十分に検討して作成しなければならない。株式会社スノーピーク担当者への聞き取りによると、この申請書作成および協議に苦労しているとの声が聞かれており、このような点については、定着期間の中で、ノウハウを蓄積する必要がある。

また、経営状況について、2017年度は、施設使用者である株式会社スノーピークの収入として、各出店者から売上げの5%を徴収することとし、売上げ管理にあたっては、ICカードを採用した。入金は、1,000円単位で、現金での支払いは不可として営業が開始されたが、チャージの手間や払い戻しが出来ないことなど、利用者、出店者共に、不評であったことから、途中から入金単位額を100円とし、最終的には、現金での支払いも可能となった。また、売上げによって変動する収入は計画性に欠けるものであったことから、2018年度は、これまでの実績を踏まえて、出店位置などの条件により定めた使用料を徴収することとし、安定した収入を得ることが出来た。今後は、採算性向上を図り、継続性のある事業としていくことが望まれる。

4 むすび

本稿では、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」に着目し、企業活動を行う上での条件となる都市・地域再生等利用区域指定までの道のりや、2016年度から2018年度までの実施状況を調査し、さらなる魅力的な水辺空間を創造するための方策を検討してきた。

国土交通省が成長戦略に掲げる行政財産の商業利用の促進の観点から、2011年の河川敷地占用許可準則が一部改正され、河川空間における営業活動が可能となった。水辺の新しい可能性を創造していくミズベリングプロジェクトについて、2016年度から展開されている「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」は、水辺空間の魅力体験を提供し、経済活動により賑わいを創出するなど、一定の成果を得ているものの、2020年度からの本格運用に向けて、飲食の他、体験価値の向上、コンセプトの具現化や運営体制の確立など、多くの課題を抱えていることが明らかになった。このことは、民間事業者にとって、最も重要であろう経営への注力を妨げるものであり、定着期間の最終年度となる2019年度での進展が望まれる。

運営体制について、マネジメント事業者が、十分な収益が得られていないと聞かれる現状では、自身の体制を充実させることが難しいと想定されるため、出店者に一定の範囲で役割を担ってもらうことが検討されている。ゾーニングごと、もしくは、飲食営業に関す

ること、イベントに関することなどの役割が考えられる。

これらの新しい取り組みを進めるためには、十分な検討期間が必要であり、実施スケジュールに大きな改善が求められる。定着期間の2カ年は、マネジメント事業者の選定や事業計画の策定などに時間を要したことで、施設使用契約の締結は5月となり、事業開始を目指す7月までの準備期間はおよそ2カ月であった。事業開始に向けては、出店者の募集及び契約、出店準備、店舗等を設置するための許可など、様々な作業と調整が必要であるが、あらゆることに十分な検討や準備を行うことが出来ないまま、開始に至っていた（表6）。特に、河川区域に店舗等を設置するにあたっては、洪水や強風時など異常気象時の対応を検討し、治水及び利水上、支障をきたすことのないよう計画しなければならない。管理者への申請後、審査や協議を経て、許可までは、通常1カ月程度を見込む必要がある。これまでの実施状況を踏まえ、新潟市は、準備期間を十分に確保するためのスケジュール計画（表7）を提案し、新潟市と施設使用契約の来期への更新を希望している株式会社スノーピークは、2018年度内の契約締結に向けて、協議を進めている（2019年2月現在）。

表6. 2018年度の実施スケジュール

	3月	4月	5月	6月	7月
施設使用契約締結			▶		
出店者募集・契約・計画			→		
管理者（河川・公園）申請書作成				→	
管理者申請・協議※1				→	
出店準備（店舗設置等）					→
事業開始					→

※1 通常1カ月以上必要

表7. 2019年度の提案スケジュール

	3月	4月	5月	6月	7月
事業計画作成	→				
施設使用契約締結	→				
出店者募集・契約・計画		→			
イベント計画作成（自主・募集）※2		→			
管理者（河川・公園）申請書作成			→		
管理者申請・協議※3			→		
出店準備（店舗設置等）				→	
事業開始※4					→

※2 河川管理者へのイベント申請は、実施一ヶ月前までを目安

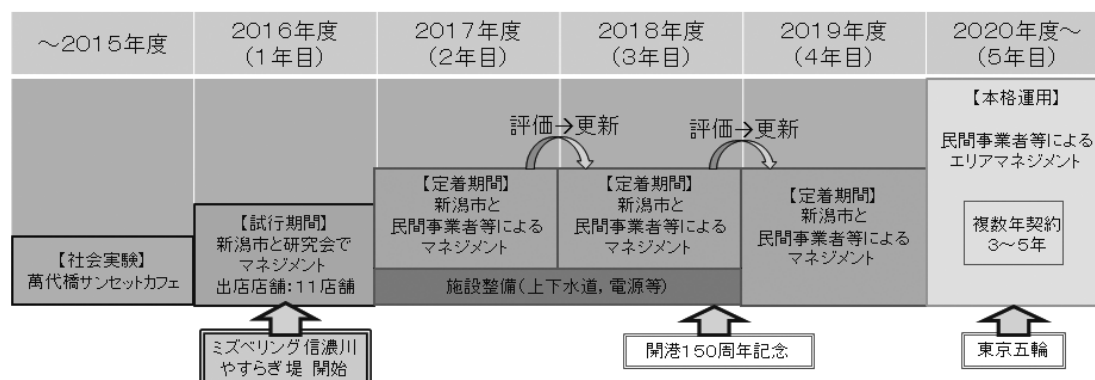
※3 店舗等の設置申請・協議

※4 準備が整った店舗は先行開始を可能とする

（出所）新潟市

定着期間の最終年度となる2019年度、官民連携の取り組みとして、新しい価値を創造している「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」のさらなる進化が期待される（図13）。

図13. 展開スケジュール



(出所) 新潟市

※西野廣貴は、新潟市都市政策部まちづくり推進課で、2017～2018年度に、ミズベリングを担当した。

【注】

- 1 国土交通省東北地方整備局新庄河川事務所 [2015] 「ミズベリングプロジェクトについて」 <http://www.mogami-river.net/pdf/mizuberiing.pdf>、2019年5月31日閲覧。
- 2 新潟市 [2017] 「市勢概要」 <https://www.city.niigata.lg.jp/smph/shisei/gaiyo/profile/siseigaiyou.html>、2019年5月31日閲覧。
- 3 平成29年度かわまちづくり全国大会 [2017] 「信濃川やすらぎ堤かわまちづくり～ミズベリング信濃川やすらぎ堤の取り組み～」 <http://www.rfc.or.jp/sozai/result/ivent/H28/kawamachi/1.pdf>、2019年5月31日閲覧。
- 4 河川法 [n.d.] http://elaws.egov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=339AC0000000167、2019年5月31日閲覧。
- 5 国土交通省水管理・国土保全局 [2016] 「河川空間のオープン化について」 https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shigenkentou/dai05/pdf/s02.pdf、2019年5月31日閲覧。
- 6 ミズベリングやすらぎ堤研究会 [2016] 「やすらぎ堤水辺空間活用活性化事業」 <http://www2.hokurikutei.or.jp/works/public/josei/data/21/02.pdf>、2019年5月31日閲覧。
- 7 全日本建設技術協会 [2017] 「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」『月刊建設』2017年8月号、<https://www.zenken.com/hypusyou/zenkensyou/h28/P032.pdf>、2019年5月31日閲覧。

【参考文献】

- 1 岩本 唯史 [2017] 「ミズベリングについて ―水辺の価値を見直す官民連携の取り組み―」 日本不動産学会誌 30 (4), pp.96-97、公益社団法人 日本不動産学会。
- 2 酒井 宏、阿部 充、柏木 才助、坂之井 和之、岡田 智幸 [2017] 「旭川水辺空間再生の取り組みについて」『リバーフロント研究所報告 Report of Riverfront Japan Research Institute』(27), pp.37-44。
- 3 知野 博行 [2018] 「水辺とつながる暮らしを楽しむ かわまちづくりリレーレポート いつでも楽し

- い賑わいの場 ミズベリング三条の取組み：水辺の自由な使い方を提案」『河川』74（11）, pp.62-65, 2018-11。
- 4 特定非営利活動法人NPOさんじょう [2017]「『ミズベリング三条』利活用プロジェクト事業（平成29年度 地域づくり研究事業 概要）」『北陸地域の活性化』に関する研究助成事業論文集』22, 21-26。中山 博志 [2017]「ミズベリング信濃川やすらぎ堤の取組みについて（特集 地域活性化の推進：交流と連携による未来の地域づくりに向けて）」『月刊建設』61（11）, pp.23-25。
 - 5 早川 匡 [2017]「水辺とつながる暮らしを楽しむ かわまちづくりリレーレポート「WE LOVE 矢作川」の川づくり 豊田市：水辺の賑わいづくり、ミズベリング豊田の取組み」『河川』73（10）, pp.110-112。
 - 6 福元 晶三 [2018]「水辺とつながる暮らしを楽しむ かわまちづくりリレーレポート ふるさとの川「揖保川」ミズベリングで地域創生」『河川』74（3）, pp.61-65。
 - 7 柳原 一貴 [2018]「水辺とつながる暮らしを楽しむ かわまちづくりリレーレポート 菊川をもっと楽しく！ミズベリング菊川の取組み：菊川体験テーマパーク：菊川の自然・歴史文化を体験・交流できるかわづくり」『河川』74（5）, pp.68-70。
 - 8 松尾 峰樹, 柏木 才助, 光橋 尚司, 阿部 充, 佐治 史 [2017]「旭川岡山中心市街地のかわまちづくりについて」『リバーフロント研究所報告 Report of Riverfront Japan Research Institute』(28), pp.45-54。
 - 9 森久保 司 [2015]「福井におけるミズベリング・プロジェクトの取組」『会計検査資料』(603), pp.56-59。

【URL】

- 1 株式会社スノーピーク [2018]「水辺アウトドアラウンジ「やすらぎ堤」」
<https://www.snowpeak.co.jp/sp/mizbeoutdoorlounge/>, 2019年1月31日。
- 2 かわまちづくり全国大会 [2017]「信濃川やすらぎ堤かわまちづくり～ミズベリング信濃川やすらぎ堤の取組み～」
<http://www.rfc.or.jp/sozai/result/ivent/H28/kawamachi/1.pdf>, 2019年5月31日閲覧。
- 3 国土交通省水管理・国土保全局 [2016]「河川空間のオープン化について」
https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shigenkentou/dai05/pdf/s02.pdf, 2019年5月31日閲覧。
- 4 国土交通省東北地方整備局新庄河川事務所 [2015]「ミズベリングプロジェクトについて」
<http://www.mogami-river.net/pdf/mizubering.pdf>, 2019年5月31日閲覧。
- 5 国土交通省水管理・国土保全局「河川空間のオープン化について」[n.d.]
http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shigenkentou/dai05/pdf/s02.pdf, 2019年1月31日。
- 6 全日本建設技術協会 [2017]「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」『月刊建設』2017年8月号、
<https://www.zenken.com/hypusyou/zenkensyou/h28/P032.pdf>, 2019年5月31日閲覧。
- 7 東北地方整備局新庄河川事務所「ミズベリング・プロジェクトについて」
<http://www.mogami-river.net/pdf/mizubering.pdf>, 2019年5月31日閲覧。
- 8 新潟市 [2017]「市勢概要」
<https://www.city.niigata.lg.jp/smph/shisei/gaiyo/profile/siseigaiyou.html>, 2019年5月31日閲覧。
- 9 ミズベリングやすらぎ堤研究会 [2016]「やすらぎ堤水辺空間活用活性化事業」
<http://www2.hokurikutei.or.jp/works/public/josei/data/21/02.pdf>, 2019年5月31日閲覧。
- 10 ミズベリングプロジェクト事務局 [2019]「オープンスペースビジネス最前線「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の3年間の実績」
<https://mizbering.jp/archives/23643>, 2019年2月28日閲覧。